

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 小柳 昌之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-5219-5660（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務・経理部担当ディレクター 古俣 徳康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-5219-5660（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務・経理部担当ディレクター 古俣 徳康
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第28期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第27期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,532,799	2,843,466	11,318,015
経常利益又は経常損失() (千円)	118,804	6,125	879,431
四半期純損失()又は当期純利 益(千円)	248,345	96,778	266,498
純資産額(千円)	4,846,394	5,169,534	5,351,214
総資産額(千円)	11,229,325	12,376,914	12,354,507
1株当たり純資産額(円)	1,224.13	1,307.74	1,352.52
1株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純利益金額(円)	63.12	24.60	67.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.9	41.6	43.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	388,538	228,180	362,591
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	456,960	15,902	1,353,348
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	344,448	226,293	1,039,329
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,889,032	3,425,308	3,439,323
従業員数(人)	513	506	510

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第27期第1四半期連結累計(会計)期間、第28期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	506	[135]
---------	-----	-------

(注)従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びグループ外から当社グループへの出向者はありません。)であり、臨時雇用者数(パート・アルバイト)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を[]外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	95	[19]
---------	----	------

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者及び社外から当社への出向者はありません。)であり、臨時雇用者数(パート・アルバイト)は、当第1四半期会計期間の平均人員を[]外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりです。
また、当社グループは化粧品事業の単一セグメントとなっています。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
化粧品(千円)	3,140,591	102.1
合計(千円)	3,140,591	102.1

(注)1.金額は、販売価格によっています。
2.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2)受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3)販売実績

当社グループは化粧品事業の単一セグメントとなっていますが、当第1四半期連結会計期間における品目別及び販売ルート別販売実績は、次のとおりです。

品目別実績

品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
化粧品			
基礎化粧品(千円)	1,849,563	65.1	118.1
メイクアップ化粧品(千円)	305,508	10.7	90.7
トイレットリー(千円)	155,836	5.5	144.1
その他(千円)(注)1	55,012	1.9	110.7
小計(千円)	2,365,921	83.2	114.8
栄養補助食品・雑貨等(千円)	439,225	15.4	101.9
化粧品・栄養補助食品等小計(千円)	2,805,147	98.6	112.6
その他(千円)(注)2	38,318	1.4	93.9
合計(千円)	2,843,466	100.0	112.3

(注)1.期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。
2.ハーバーガーデン(ゴルフ練習場、カルチャーセンター等)等の売上が主なものです。
3.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売ルート別実績

販売ルート別	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
販売ルート			
通信販売(千円)	1,987,002	70.8	110.6
百貨店向卸売(千円)	296,675	10.6	104.9
その他卸売(千円)	309,244	11.0	154.6
直営店(千円)	212,225	7.6	99.9
合計(千円)	2,805,147	100.0	112.6

(注)1.上記の合計表には、ハーバーガーデン等の売上は含まれていません。
2.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第1四半期の当社グループ連結売上高は、2,843,466千円（前年同期比112.3%）となりました。

当第1四半期連結会計期間は、顧客購入単価の低下傾向は続いているものの、購入頻度は大きく改善し、新商品「リフトアップセラム」、主力商品「薬用ホワイトレディ」の販促活動の効果により、通販の売上が増加しました。品目別売上高では、基礎化粧品は1,849,563千円（前年同期比118.1%）と増加、メイクアップ化粧品はベースメイクリニューアルに伴う旧商品在庫消化により305,508千円（前年同期比90.7%）と減少、トイレットリーは新商品等が好調で155,836千円（前年同期比144.1%）と増加、栄養補助食品・雑貨等は439,225千円（前年同期比101.9%）と微増しております。

販売ルート別では、主力の通販で既存客の購入頻度が大きく改善して1,987,002千円（前年同期比110.6%）、百貨店は296,675千円（前年同期比104.9%）、その他卸売りは中国向け輸出が引続き好調なほか、子会社の信州製薬株式会社による「もち肌泡石けん」が順調に伸び、309,244千円（前年同期比154.6%）と大幅に増加しました。直営店は、一部店舗閉鎖の影響により212,225千円（前年同期比99.9%）と微減しております。

売上原価は、主力品の売上増加に基づく量産効果により533,378千円（前年同期比98.5%）と低減しました。

当連結会計年度は前年を10%強上回る売上計画をたてており、そのために積極的な広告販促計画を実施しております。その販売戦略に則って、広告販促費は「リフトアップセラム無料モニターキャンペーン」を継続し906,820千円（前年同期比127.8%）となり、販売費及び一般管理費合計で2,310,366千円（前年同期比109.7%）と増加しております。

これらの結果、営業損失は279千円、経常損失は6,125千円となりました。会計基準変更に対応した資産除去債務の計上と、平成23年5月に予定している本社移転等に係る臨時償却費等により85,905千円を特別損失として計上したため、四半期純損失は96,778千円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、未払債務の増加額314,067千円や法人税等の支払額204,646千円、長期借入金の返済による支出142,999千円などから、前連結会計年度末に比べ14,015千円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、228,180千円となりました。これは主に、未払債務の増加314,067千円等によるものです。前年同期に比べ616,719千円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15,902千円となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出20,509千円等によるものです。前年同期に比べ441,058円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に結果使用した資金は、226,293千円となりました。これは主に、長期借入金の返済142,999千円等によるものです。前年同期に比べ570,742千円減少しました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、46,895千円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

景気回復が不透明であり、化粧品業界の市場規模も横這いで推移する中、当社を取り巻く経営環境はますます厳しさを増しています。こうした環境の下、当社では、研究開発を企業を中心となる柱とし、安全、高機能、高品質で価格競争力の強い商品を開発し、中長期的に安定した成長を実現していきます。そのため、平成23年5月に、東京に本社兼研究施設を建設し、東北大学未来科学技術共同研究センターの河野教授と共同で「生命科学研究所（仮称）」を創設、大学や研究機関との共同研究の基点として、物質、素材、原料等の専門的研究や独創的な高機能素材、高機能商品の開発に取り組んでいくこととしています。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3,425,308千円となり、前連結会計年度末に比べ、14,015千円減少しました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は12,376,914千円になり、前連結会計年度末と比較して22,406千円の増加となりました。また、負債合計は未払金の増加等により7,207,380千円となり、前連結会計年度末と比較して204,086千円の増加となりました。純資産は四半期純損失等により5,169,534千円となり、前連結会計年度末と比較して181,680千円の減少となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

個人消費の回復が見えず、化粧品業界の市場環境も横這いで推移する中で、新規参入企業の増加も含めた企業間競争は激しく、当社を取り巻く経営環境はますます激しさを増しています。こうした環境の中、当社では、研究開発を企業を中心となる柱とし、安全、高機能、高品質で価格競争力の強い商品を開発し、中長期的に安定した成長を実現してまいります。そのため、平成23年5月に、東京に本社兼研究施設を建設し、東北大学未来科学技術共同研究センターの河野雅弘教授と共同で「生命科学研究所（仮称）」を創設、大学や研究機関との共同研究の基点として、物質、素材、原料等の専門的研究と化粧品、食品などの商品開発を結びつけ、独創的な高機能素材、高機能商品の開発に生かしてまいります。

製造・物流・マーケティング・人材育成・コンプライアンスなどの分野では、以下の諸施策を実行することにより、多様化する消費者のニーズに的確に応えてまいります。

製造面では、更なる生産体制の効率化と環境整備を進めます。物流面では、周辺環境の美化を進めると共に、受発注管理や在庫管理の高度化や配送体制の効率化に取り組みます。

マーケティング面では、新規顧客の継続的獲得のため、メディアを効率的に活用し、ハーバーブランドの知名度向上と顧客数の安定的な増加を図ります。卸売り部門では、セルフ店向けブランド「プラチナプレミアム」の展開拡大、事業提携部門では、更に共同開発商品やPB商品を推進するとともに、子会社、信州製薬株式会社の漢方生薬ノウハウの活用、男の美学株式会社による男性化粧品の本格展開などを図ってまいります。国際部門では、東南アジア以外への飛躍のため、欧州大陸、南米大陸への進出を図ります。

長期的かつ安定的な成長のためには、人材育成が重要な課題であり、新設した研修センターでの集合研修などにより、リーダーシップのある人材の育成強化に力を入れてまいります。

コンプライアンスの面では、内部統制を一層充実させ、社会やステークホルダーの皆様から信頼を得られる企業を目指します。

更に、企業として安定的な成長軌道に乗るためには、売上規模をより一層拡大していくことが肝要と認識しており、中長期的に売上高200億円の実現を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,935,000	3,935,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	3,935,000	3,935,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	3,935,000	-	696,450	-	812,570

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,933,600	39,336	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,935,000	-	-
総株主の議決権	-	39,336	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ハーバー研究所	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,000	-	1,000	0.03
計	-	1,000	-	1,000	0.03

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における所有自己株式は1,099株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.03%です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	2,489	2,466	2,401
最低(円)	2,410	2,215	2,234

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものです。

3【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で す。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 会長兼社長		代表取締役 社長		小柳 昌之	平成22年7月1日
常務取締役	商品開発部、総務・人事部、 国際部、財務・経理部、業務 部担当ディレクター	取締役	人事・経理部、商品開発部、 基礎研究室担当ディレク ター	古俣 徳康	平成22年7月1日
取締役	美容部担当ディレクター	取締役	美相教育部担当ディレク ター	廣森 知恵子	平成22年7月1日
取締役	宣伝・PR部、ネット推進 部、販社事業部担当ディレ クター	取締役	販社事業部、宣伝・PR部、 ネット推進部、業務部担当 ディレクター	大野 充	平成22年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,637,317	3,654,994
受取手形及び売掛金	1,023,780	1,056,273
商品及び製品	891,607	889,304
仕掛品	78,401	76,937
原材料及び貯蔵品	528,706	538,310
繰延税金資産	248,124	206,142
その他	174,771	123,855
貸倒引当金	27,867	29,319
流動資産合計	6,554,841	6,516,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,355,365	3,281,313
減価償却累計額	1,323,799	1,213,118
建物及び構築物(純額)	2,031,565	2,068,195
機械装置及び運搬具	950,245	949,536
減価償却累計額	722,650	703,587
機械装置及び運搬具(純額)	227,595	245,948
工具、器具及び備品	597,445	590,964
減価償却累計額	471,062	462,615
工具、器具及び備品(純額)	126,382	128,349
土地	2,496,497	2,496,497
建設仮勘定	51,146	17,740
有形固定資産合計	4,933,188	4,956,732
無形固定資産		
のれん	265,753	284,442
その他	70,220	77,595
無形固定資産合計	335,974	362,037
投資その他の資産		
繰延税金資産	85,310	61,279
その他	482,649	473,008
貸倒引当金	15,050	15,050
投資その他の資産合計	552,910	519,237
固定資産合計	5,822,072	5,838,008
資産合計	12,376,914	12,354,507

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,726	322,762
短期借入金	2,623,354	2,633,354
1年内返済予定の長期借入金	559,936	558,196
未払金	813,705	456,817
未払法人税等	73,764	186,190
賞与引当金	37,989	84,733
ポイント引当金	114,704	99,705
その他	179,893	156,416
流動負債合計	4,799,074	4,498,176
固定負債		
長期借入金	2,136,526	2,281,265
退職給付引当金	78,079	77,754
役員退職慰労引当金	125,362	122,450
その他	68,337	23,646
固定負債合計	2,408,305	2,505,116
負債合計	7,207,380	7,003,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	3,639,062	3,814,521
自己株式	638	400
株主資本合計	5,147,444	5,323,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,906	2,317
評価・換算差額等合計	2,906	2,317
少数株主持分	24,996	30,391
純資産合計	5,169,534	5,351,214
負債純資産合計	12,376,914	12,354,507

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,532,799	2,843,466
売上原価	541,554	533,378
売上総利益	1,991,245	2,310,087
販売費及び一般管理費	2,105,223	2,310,366
営業損失()	113,977	279
営業外収益		
受取利息	305	277
受取配当金	198	206
為替差益	4,326	-
受取賃貸料	10,306	10,270
保険解約返戻金	-	7,549
その他	4,167	1,631
営業外収益合計	19,304	19,935
営業外費用		
支払利息	18,949	20,390
その他	5,181	5,390
営業外費用合計	24,131	25,781
経常損失()	118,804	6,125
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,441	1,451
移転補償金	-	8,500
その他	-	606
特別利益合計	2,441	10,557
特別損失		
固定資産除却損	5,000	5,047
役員退職慰労金	180,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,863
固定資産臨時償却費	-	29,202
その他	11,352	1,792
特別損失合計	196,352	85,905
税金等調整前四半期純損失()	312,715	81,473
法人税、住民税及び事業税	44,419	78,607
法人税等調整額	59,121	57,946
法人税等合計	14,701	20,661
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	102,135
少数株主損失()	49,667	5,356
四半期純損失()	248,345	96,778

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	312,715	81,473
減価償却費	106,156	100,174
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,863
引当金の増減額(は減少)	77,428	29,958
受取利息及び受取配当金	504	483
支払利息	18,949	20,390
固定資産除却損	5,000	5,047
保険解約損益(は益)	-	7,549
移転補償金	-	8,500
役員退職慰労金	180,000	-
固定資産臨時償却費	-	29,202
売上債権の増減額(は増加)	191,917	32,413
たな卸資産の増減額(は増加)	52,025	5,837
仕入債務の増減額(は減少)	130,212	72,965
未払債務の増減額(は減少)	95,755	314,067
未払又は未収消費税等の増減額	45,643	46,641
その他	15,284	8,842
小計	224,391	446,513
利息及び配当金の受取額	473	453
役員退職慰労金の支払額	227,720	-
利息の支払額	21,029	19,176
法人税等の支払額	364,654	204,646
法人税等の還付額	-	5,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,538	228,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	6,300	3,694
子会社株式の取得による支出	354,609	450
有形固定資産の取得による支出	75,705	13,441
無形固定資産の取得による支出	4,257	632
長期前払費用の取得による支出	1,658	2,205
差入保証金の差入による支出	17,654	20,509
差入保証金の回収による収入	3,602	69
保険積立金の解約による収入	-	16,903
その他	376	670
投資活動によるキャッシュ・フロー	456,960	15,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	10,000
長期借入れによる収入	445,000	-
長期借入金の返済による支出	129,160	142,999
割賦債務の返済による支出	627	653
配当金の支払額	70,762	72,403
自己株式の取得による支出	-	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,448	226,293

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	982	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	500,067	14,015
現金及び現金同等物の期首残高	3,389,100	3,439,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,889,032	3,425,308

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ1,153千円増加し、税金等調整前四半期純損失は51,016千円増加しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は69,759千円です。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しています。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の算出は、年間償却予定額を期間按分して算定しています。
3. 税金費用の計算	<p>当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算	<p>一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。</p> <p>なお、これら一部の連結子会社の法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含まれています。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料手当 383,409千円	給料手当 376,716千円
販売促進費 441,901	販売促進費 468,066
荷造運送費 135,989	荷造運送費 139,434
広告宣伝費 267,912	広告宣伝費 438,754
減価償却費 59,629	減価償却費 63,065
ポイント引当金繰入額 78,340	ポイント引当金繰入額 139,659

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,965,713千円	現金及び預金勘定 3,637,317千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 76,680	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 212,008
現金及び現金同等物 2,889,032	現金及び現金同等物 3,425,308

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 3,935,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,099株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	78,680	20	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,307.74円	1株当たり純資産額	1,352.52円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	63.12円	1株当たり四半期純損失金額	24.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	248,345	96,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	248,345	96,778
期中平均株式数(株)	3,934,000	3,933,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年5月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額.....78,680千円

1株当たりの金額.....20円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年6月7日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

株式会社ハーバー研究所
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 進藤 直滋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

株式会社ハーバー研究所
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 晃一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。